

「新内閣発足に当たっての共同声明」についての記者会見概要

【日 時】平成21年9月16日(水) 15:00～15:20

【場 所】福岡県庁8階 会見室

【出席者】麻生全国知事会会長

(麻生全国知事会会長)

全国知事会長として、地方六団体を代表いたしまして記者会見をいたします。

先ほど鳩山(民主党)代表が両院において総理大臣に指名されました。これによりまして鳩山新政権がいよいよ今日中に組閣を終えて発足し、活動を開始することになりました。

この新内閣の発足に当たりまして、我々は(お手持ちに配付しています声明のとおり)次のような認識と、それから方針、期待を持っているわけであります。

第1点は、特に我々地方の現状でありますけれども、高齢化と人口減少がずっと進んでいる。一方では東京一極集中、関東一極集中がますます進んでいる状況です。このような状況下で地方が疲弊している、また地域間格差が拡大しているということです。今回の選挙はまさにこのような閉塞状況を打開して、新しい、将来に向かって希望の持てる社会を切り拓いていきたい、その痛切な思いを託しているものであると考えております。

そして、新しい政権におきましては、民主党は地域主権型の国家をつくるんだということを明確に掲げており、地域主権という地方分権よりもっと強い考え方で地方の主体性を重んじていこうということでございます。この考え方のもとで、まず国と地方の役割分担を積極的に見直す。そして思い切って地方へ大幅な権限移譲をする。また、これを実際に行うためには、権限に見合った税財源が必要なので、その拡充をしていく。さらにマニフェストで約束しております国と地方の協議の場を法制化し、実現化する。こういうことを通じて国全体の活力、東京ばかりではなく、地方全体に至る国民の活力を取り戻す、発揮できる、真の地方分権を確立することを強く期待しているところでございます。

当然のことですけれども、我々地方団体も医療や福祉をはじめとする社会保障制度改革、あるいは中小企業の活性化、農林水産業の振興、こういうことを通じて地域の再生を図っていく。また国民生活の立て直しをしていかななくてはいけない。要は、我々の目標は、国民生活、福祉、教育の向上、こういうことを図っていくことですが、この共通の目標に向けて、新内閣とともに積極的に取り組んでいきたいと考えております。

また一方で、我々の経済、雇用情勢は非常に厳しいわけで、特に雇用はますます状況が悪化している局面にあります。その意味で、経済対策、雇用対策は一刻も猶予できない状況です。このようなことを考えると、補正予算の見直しに当たりましては、地方の実情、事業の必要性を丁寧に検証した上で、最大の配慮をされることを特に強く求めていきたいと考えております。

さらに、経済対策、雇用対策、いろいろな対策が講じられるわけですし、子育て支援、

高等学校の無償化の問題、後期高齢者、暫定税率の地方税財源対策、これらは地方として非常に大きな課題です。このようなことを実施するに当たっての制度設計が具体的になされるわけですが、それについては早急に新しい内閣と、いわゆる国と地方の協議を行いたいと考えております。

以上です。

< 質疑応答 >

(記者)

幹事社から 1 点お伺いします。

地方六団体の全国知事会長としてはこういうお話なんですが、福岡の県知事として、特に民主党政権に望みたいことは。

(麻生全国知事会会長)

それは今朝の会見で言ったとおりです。

(記者)

それに何か補足することとかは。特に注文的な面では何かございますでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

きょうはこんなところだな。

(記者)

わかりました。各社さん質問ありましたらよろしくお願いいいたします。

(記者)

ここにある地域主権の話で 1 点お伺いしたいんですが、まさに先ほども言われていましたが、民主党は地域主権の中で、知事会が求めている国と地方対等の税源配分の実現等については触れられてないわけですけど、まさに地域主権は自主財源の裏づけなしには実現し得ないだろうと思いますが、その辺について不安はないでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

全くそのとおりですね。ですから、地域主権の目的は、要するに地方自治、つまり住民自治をスタートとしまして、地方がそれぞれ自立して自分の考え方、創意が存分に発揮できるような体制、これを国全体としての体制にしていこうということなんです。

そのためには、ここに具体的にありますけれども、やはり地方側に思い切って仕事を移

していくことが必要ですし、それを支えるというか、実行するためには財源、具体的には地方税、地方固有の税が増やされる必要がございます。地方交付税というやり方で調整は必要なんですけれども、しかし、基本的にはやっぱり地方固有の税源が用意されることが必要であります。

これについては、確かにマニフェストに具体的な格好で書いておりませんが、地方が自由に使えるお金を思い切って増やすんだという表現をしているわけでありまして、5対5という具体的な数値目標は入っておりませんが、自由に使えるお金をきちんと用意しますということは、我々の目標としている主張を取り入れて表現をしているものと考えております。

(記者)

あと1点、正式にはこの後の発表になると思うんですが、新内閣の顔ぶれですね。代表経験者の方など、オールキャストのような陣容になっていますけれども、知事は顔ぶれを見てどのように。

(麻生全国知事会会長)

(今は大体皆さんの報道は一致していますから、一致しとる報道を前提としての陣容は、)一言で言いますと、挙党一致といいたいまいしょうか、挙党連立一致内閣ですな。連立挙党一致内閣という表現にすべきかもわかりません。

これはやっぱり党内の有為な人材、これまで民主党としていろいろと苦労し、党勢の発展、拡張に非常に努力した人たちを思い切って登用したということだと思います。

(記者)

共同声明の最後の部分で、子育て支援とか高校無償化、後期高齢者医療、暫定税率とか、早急に協議したい項目を挙げていらっしゃるけれども、中でも一番不安定というか、なかなか見えないと思われる点は何かありますでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

経済・雇用対策は、ちょっと景気の現状が、非常に今難しい局面にありますから、これはもう決して手を抜いてはいかんという気持ちで書いております。下手をすると、よく言われますように景気が二番底に入ってしまうと。榊原さんの表現で言いますと「鳩山不況」になりかねないという要素がありますから、これはくれぐれもというか、細心の注意を払って景気対策をやってもらいたいという気持ちで書いております。

それから、子育てとか高校の授業料の無償化というのは、どういう制度設計をするかというのが非常に大事であります。これは結局、地方、特に市町村がその実際の実務に当たりますし、また、その財源をどういう形で地方側に渡すのかということがあります。しか

し、これは相当急いでやろうということでもありますから、これについては、地方側の行政実務という実態も考えながら制度設計をしていく必要があると思っております。

後期高齢者医療制度はやめると言っていますけれども、やめた場合にどんな制度をつくるのか。これはすぐ明日からということではないと思いますけどね。特に、市町村側は非常にこの点については不安に思っているということでもあります。

地方の税財源対策は、早速来年度予算をどういうふうに組むかという、極めて実際的な問題を控えております。額今から先、ますます税収は増えない、増えないで減るという極めて難しい財政環境の中で、今から我々の自治体としての仕事を進めていかないかということでもありますから、どれが一番難しいかといいますが、どれも難しい。

ただ、やっぱり直接的な問題で、今日も地価の動向を調査した報告を聞きましたけれども、地価がやっぱりばーんと下がっているんです。あれは3年に1回見直すんですけれども、下がりますと固定資産税がたっと落ちるんです。固定資産税は市町村の主力税源で、それから、我々の県の主力税源は法人事業税で、これは利益課税ですが、利益がもう非常に落ちてしまったということでもあります。地方の税収が極度に落ちていきそうであるという中で地方財政対策ということになりますから、これは非常に大きな問題であると思っておりますし、地方の現状をよく理解してもらいたいと思います。

(記者)

高速道路料金の無料化の件とか書かれてないんですけれども、例えば、見直しを求めたいものとかというのは。

(麻生全国知事会会長)

高速道路ですか。

(記者)

見直しを求めたいというものはありますでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

新政権ですから、新しいことを大いにやって、今までのやり方と変えるんだと、これはやっぱり非常に大事なので、政権が交代したときに今までどおりやったんでは、何のための政権交代かわかりませんし、新しい発想で新しいやり方を取り入れるということは非常に大事であります。

その場合に非常に大事なものは、我々の実態をよく見ながら、政策効果、どんなふうな政策目標で効果を求めているのか、それがうまく発揮できるのか。当然、一つの政策には複数の効果が出てくるわけです。そのマイナス面ということもよく検証してやっていくということが非常に必要だと思えます。

そういう意味では、具体的に話がありました高速道路の無料化ということも、効果として、無料化することによって交通が活発になり、また高速道路を走る費用負担が少なくなるので、利用者にとっては負担軽減になるという点はもちろんあります。しかし一方で、そもそもの受益者負担原則を外していいのか、あるいはその結果として、全体としていろいろな交通体系がずっと変わってくるという問題、あるいは環境問題、そういうことを総合的に考えてやっていかないといけないと思います。ですから、ぜひ全体として総合的に政策効果を考えながらやっていくという態度、実態をよく見て政策を実行していく態度、これらが非常に大事だと思います。

(記者)

終わりのほうで新内閣と早急に協議を開始したいとあるんですが、これは補正予算の、特に基金の関係もこの協議の場での対象になるんでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

それはなると思います。どのタイミングになるかわかりませんが、いずれにしても、この問題は新内閣として早く方針を出さないといけないという問題です。今のように、どこがどうなるかわからないので地方側が不安を募らせるとか、あるいは議決したものが実行できなくなるのではないかなというように、非常に不安定な状況になっておるわけでありまして。

我々はもう、地方で今やっておるようなことは必要なことですから、ぜひやっていかなくてはならないと思いますし、景気対策上も必要だと思っています。そういう点は、早く実態に即した話し合いを開始する必要があると思っています。

(記者)

県民の生活にもかかわる国の事業の一つとして、福岡空港の機能強化があると思います。前政権では、知事と市長がまとめられた意見を、極めてスムーズに国土交通大臣が決断をされるなど、非常に良好な関係もあったと思うんです。組閣の直後ではありますが、新政権が福岡空港の機能強化についてどのような態度をとっていくか、その期待や、もしくは注視されている点は。

(麻生全国知事会会長)

政権が代わったら、何もかも変えるということではないはずでありますし、それはやはり、きちっとした行政あるいは政治の継続性という側面も必要なわけでありまして。いろいろな長い調査をし、そして地元としていろいろな議論をし、集約していった意見であります。そして、それはあの方向でやっていくというのが国土交通大臣なり政府の方針だったわけですから、これは当然、尊重されるものであると考えております。

(記者)

ほかに質問ある方は。よろしいでしょうか。
では、どうもありがとうございました。

(麻生全国知事会会長)

はい。

- 以上 -